

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の前事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人に名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	5,271,989	8,102,186 ※9
現金	1,047,576	1,228,294
預け金	4,224,413	6,873,891
コールローン	486,981	261,540
買現先勘定	45,594	96,665
債券貸借取引支払保証金	1,703,828	402,928
買入手形	27,197	26,580
買入金銭債権	435,027	509,773 ※9
特定取引資産	3,670,091	3,623,461 ※9
商品有価証券	360,446	368,868
商品有価証券派生商品	959	532
特定取引有価証券派生商品	6,931	5,338
特定金融派生商品	3,023,811	2,957,769
その他の特定取引資産	277,943	290,952
金銭の信託	10,724	10,316
有価証券	28,536,200	39,853,432 ※9
国債	16,085,664	25,220,129 ※3
地方債	221,206	307,731
社債	3,102,608	2,847,093 ※16
株式	3,661,722	3,494,297 ※1,2
その他の証券	5,464,999	7,984,180 ※2
貸出金	56,619,058	55,237,613 ※4,5,6,7,9,10
割引手形	152,782	139,034 ※8
手形貸付	1,888,477	1,803,918
証書貸付	46,292,791	45,069,166
当座貸越	8,285,006	8,225,494
外国為替	743,446	1,000,964
外国他店預け	50,519	109,974
外国他店貸	150,036	221,542
買入外国為替	417,973	480,160 ※8
取立外国為替	124,917	189,287
その他資産	1,823,647	1,994,996
未決済為替貸	3,031	2,495
前払費用	6,001	7,307
未収収益	165,030	169,490
先物取引差入証拠金	3,616	7,134
先物取引差金勘定	797	3,113
金融派生商品	1,050,008	1,256,487
その他の資産	595,161	548,967 ※9
有形固定資産	705,036	717,568 ※11,12,13
建物	200,443	220,267
土地	422,548	418,901
リース資産	5,816	4,849
建設仮勘定	7,266	4,346
その他の有形固定資産	68,961	69,205
無形固定資産	133,323	142,321
ソフトウェア	125,523	134,562
その他の無形固定資産	7,799	7,758
繰延税金資産	456,556	376,899
支払承諾見返	3,625,868	3,852,949
貸倒引当金	△758,178	△711,522
投資損失引当金	—	△13,769
資産の部合計	103,536,394	115,484,907

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
預金	70,457,266	74,036,469
当座預金	6,453,843	6,550,116
普通預金	32,874,032	36,168,131
貯蓄預金	641,335	616,463
通知預金	4,659,546	4,409,940
定期預金	22,329,032	22,449,980
定期積金	44	43
その他の預金	3,499,432	3,841,793
譲渡性預金	7,173,373	8,406,816
コールマネー	1,554,374	2,272,758 ※9
売現先勘定	492,311	503,315 ※9
債券貸借取引受入担保金	3,407,301	4,760,920 ※9
コマーシャル・ペーパー	310,787	337,120
特定取引負債	2,909,131	3,015,835
売付商品債券	130,204	92,187
商品有価証券派生商品	1,776	1,065
特定取引有価証券派生商品	6,961	5,639
特定金融派生商品	2,770,189	2,916,943
借入金	2,747,767	5,952,326 ※9
借入金	2,747,767	5,952,326 ※14
外国為替	214,526	272,253
外国他店預り	158,149	192,994
外国他店借	36,706	52,015
売渡外国為替	1,774	1,811
未払外国為替	17,896	25,431
短期社債	164,678	40,999
社債	3,245,992	3,670,355 ※15
信託勘定借	159,554	216,171
その他負債	1,600,879	2,521,061
未決済為替借	6,670	5,331
未払法人税等	7,062	6,025
未払費用	108,451	97,744
前受収益	31,339	27,431
従業員預り金	45,200	46,405
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	4,986	—
金融派生商品	781,122	773,381
リース債務	6,405	5,477
資産除去債務	—	3,071
取引約定未払金	466,787	1,402,675
その他の負債	142,853	153,516
賞与引当金	10,207	10,019
役員賞与引当金	426	692
役員退職慰労引当金	5,147	—
ポイント引当金	1,862	1,586
睡眠預金払戻損失引当金	10,634	8,872
再評価に係る繰延税金負債	46,352	45,091 ※11
支払承諾	3,625,868	3,852,949 ※9
負債の部合計	98,138,445	109,925,614

(単位：百万円)

科目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,473,558	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	702,514	710,229
利益剰余金	704,485	935,992
その他利益剰余金	704,485	935,992
海外投資等損失準備金	0	—
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	482,983	714,490
株主資本合計	4,949,040	5,188,262
その他有価証券評価差額金	379,353	229,885
繰延ヘッジ損益	48,020	121,109
土地再評価差額金	21,535	20,035 ^{*11}
評価・換算差額等合計	448,909	371,030
純資産の部合計	5,397,949	5,559,293
負債及び純資産の部合計	103,536,394	115,484,907

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
経常収益	2,080,536	2,108,724
資金運用収益	1,380,280	1,259,403
貸出金利息	1,062,893	957,181
有価証券利息配当金	229,411	240,380
コールローン利息	3,231	3,708
買現先利息	193	757
債券貸借取引受入利息	4,061	2,263
買入手形利息	1,266	1,223
預け金利息	13,863	13,725
金利スワップ受入利息	23,347	—
その他の受入利息	42,013	40,164
信託報酬	1,736	2,299
役務取引等収益	412,960	439,770
受入為替手数料	117,019	118,621
その他の役務収益	295,940	321,148
特定取引収益	115,356	151,070
商品有価証券収益	1,309	257
特定取引有価証券収益	2,254	1,538
特定金融派生商品収益	110,677	148,111
その他の特定取引収益	1,115	1,162
その他業務収益	85,788	218,075
国債等債券売却益	82,166	200,478
国債等債券償還益	4	0
金融派生商品収益	—	9,328
その他の業務収益	3,617	8,267
その他経常収益	84,413	38,105
株式等売却益	56,719	21,671
金銭の信託運用益	129	203
その他の経常収益	27,564	16,230
経常費用	1,617,786	1,513,020
資金調達費用	333,919	291,595
預金利息	111,844	78,517
譲渡性預金利息	34,354	31,897
コールマネー利息	3,903	2,499
売現先利息	982	1,814
債券貸借取引支払利息	6,103	7,247
コマーシャル・ペーパー利息	194	1,164
借入金利息	103,829	86,105
短期社債利息	303	66
社債利息	64,294	62,981
金利スワップ支払利息	—	12,601
その他の支払利息	8,107	6,698
役務取引等費用	126,246	137,103
支払為替手数料	28,479	31,000
その他の役務費用	97,766	106,102
その他業務費用	80,703	110,177
外国為替売買損	9,635	53,976
国債等債券売却損	27,188	46,164
国債等債券償還損	17,401	7,194
国債等債券償却	310	—
社債発行費償却	1,197	2,453
金融派生商品費用	16,311	—
その他の業務費用	8,659	388
営業経費	735,181	738,447
その他経常費用	341,735	235,696
貸倒引当金繰入額	85,084	19,473
貸出金償却	102,663	70,775
株式等売却損	886	1,604
株式等償却	51,975	107,353
金銭の信託運用損	375	352
その他の経常費用	100,750	36,139 ^{*1}
経常利益	462,749	595,704

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
特別利益	7,241	1,863
固定資産処分益	7,163	808
償却債権取立益	77	1,055
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	15,240	8,728
固定資産処分損	4,715	3,144
減損損失	10,525	4,288 ^{*3}
その他の特別損失	—	1,295 ^{*2}
税引前当期純利益	454,750	588,839
法人税、住民税及び事業税	44,997	42,386
法人税等調整額	91,757	125,273
法人税等合計	136,755	167,659
当期純利益	317,995	421,180

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	1,770,996
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
当期変動額合計	1,106,010	—
当期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,033	1,771,043
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
当期変動額合計	1,106,010	—
当期末残高	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金		
前期末残高	702,514	702,514
当期変動額		
株式交換による増加	—	7,715
当期変動額合計	—	7,715
当期末残高	702,514	710,229
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,548	2,473,558
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
株式交換による増加	—	7,715
当期変動額合計	1,106,010	7,715
当期末残高	2,473,558	2,481,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
行員退職積立金		
前期末残高	1,656	1,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
前期末残高	219,845	219,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,845	219,845
繰越利益剰余金		
前期末残高	278,165	482,983
当期変動額		
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	204,818	231,506
当期末残高	482,983	714,490

(単位：百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
利益剰余金合計		
前期末残高	499,666	704,485
当期変動額		
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	204,818	231,506
当期末残高	704,485	935,992
株主資本合計		
前期末残高	2,532,201	4,949,040
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	2,416,838	239,222
当期末残高	4,949,040	5,188,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52,741	379,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432,095	△149,467
当期変動額合計	432,095	△149,467
当期末残高	379,353	229,885
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45,359	48,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,660	73,088
当期変動額合計	2,660	73,088
当期末残高	48,020	121,109
土地再評価差額金		
前期末残高	21,673	21,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△1,500
当期変動額合計	△137	△1,500
当期末残高	21,535	20,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,291	448,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,617	△77,878
当期変動額合計	434,617	△77,878
当期末残高	448,909	371,030
純資産合計		
前期末残高	2,546,493	5,397,949
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,617	△77,878
当期変動額合計	2,851,456	161,343
当期末残高	5,397,949	5,559,293

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は496,205百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は999百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は960百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券

(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は548百万円、税引前当期純利益は1,415百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び適用指針を適用しております。

注記事項 (当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(貸借対照表関係)

- ※1. 親会社株式の金額 37,218百万円
- ※2. 関係会社の株式及び出資金総額(親会社株式を除く) 2,228,437百万円
- ※3. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計900百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は108,267百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは164,062百万円であります。

- ※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は65,802百万円、延滞債権額は721,792百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,327百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は290,682百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,090,605百万円であります。なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は619,194百万円であります。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 68,826百万円 |
| 買入金銭債権 | 1,926百万円 |
| 特定取引資産 | 492,934百万円 |
| 有価証券 | 8,127,624百万円 |
| 貸出金 | 2,053,122百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 905,000百万円 |
| 売現先勘定 | 503,315百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,644,092百万円 |
| 借入金 | 3,793,500百万円 |
| 支払承諾 | 115,846百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金28,018百万円、特定取引資産151,582百万円、有価証券21,307,150百万円を差し入れております。
- また、「その他の資産」のうち保証金は69,455百万円であります。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,120,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,669,906百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額 459,237百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額 65,147百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,591,056百万円が含まれております。
- ※15. 社債には、劣後特約付社債2,050,318百万円が含まれております。
- ※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,948,672百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額13,769百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失3,918百万円を含んでおります。
- ※2. その他の特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,295百万円であります。
- ※3. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産	2物件	22
	遊休資産	39物件	1,070
近畿圏	遊休資産	26物件	3,182
その他	遊休資産	5物件	13

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。

当事業年度は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
24,430	250,616	275,046

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
平成23年3月31日現在	
繰延税金資産	
有価証券償却	554,833
貸倒引当金	252,034
税務上の繰越欠損金	159,969
貸出金償却	146,983
退職給付引当金	57,210
その他有価証券評価差額金	45,329
減価償却費	8,059
繰延ヘッジ損益	5,976
投資損失引当金	5,594
その他	80,109
繰延税金資産小計	1,316,100
評価性引当額	△786,206
繰延税金資産合計	529,894
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△89,018
退職給付信託設定益	△41,372
退職給付信託返還有価証券	△12,967
その他	△9,635
繰延税金負債合計	△152,994
繰延税金資産の純額	376,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
法定実効税率	40.63
(調整)	
外国税額	4.26
評価性引当額	△14.45
受取配当金益金不算入	△1.77
事業税繰越欠損金	△0.31
その他	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.47

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	50,317.86
1株当たり当期純利益金額	3,905.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	421,180百万円
普通株主に帰属しない金額	6,195百万円
(うち優先配当額)	(6,195百万円)
普通株式に係る当期純利益	414,985百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	5,559,293百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	213,100百万円
(うち優先株式)	(210,003百万円)
(うち優先配当額)	(3,097百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,346,192百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

当行は、平成23年2月28日開催の取締役会において、第1回第六種優先株式に関し、当行定款第14条の規定に基づく取得を次のとおり決議し、平成23年4月1日に実施いたしました。

(1)取得株式の種類	第1回第六種優先株式
(2)取得株式の総数	70,001株
(3)取得価額の総額	210,003,000,000円

有価証券関係 (平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	38

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	92,513	94,810	2,297
	社債	215,079	220,355	5,275
	小計	3,691,859	3,752,254	60,394
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	379,873	378,410	△1,463
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	379,873	378,410	△1,463
合計		4,071,733	4,130,664	58,930

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	57,873	△3,787
関連会社株式	57,028	32,867	△24,160
合計	118,689	90,741	△27,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,968,294
関連会社株式	106,783
その他	34,669
合計	2,109,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283,229	814,590	468,639
	債券	11,598,124	11,498,236	99,888
	国債	9,099,876	9,058,486	41,390
	地方債	78,487	78,116	371
	社債	2,419,760	2,361,634	58,125
	その他	2,906,846	2,813,369	93,476
	小計	15,788,200	15,126,196	662,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	842,239	1,035,410	△193,170
	債券	12,705,096	12,733,053	△27,956
	国債	12,356,113	12,380,540	△24,427
	地方債	136,730	138,135	△1,405
	社債	212,253	214,377	△2,124
	その他	4,120,114	4,255,369	△135,254
	小計	17,667,451	18,023,833	△356,382
合計		33,455,651	33,150,030	305,621

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	212,986
その他	312,046
合計	525,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,788	9,889	344
債券	17,310,546	64,124	31,187
国債	16,958,218	61,807	29,912
地方債	131,601	858	633
社債	220,727	1,458	641
その他	18,493,425	147,771	15,576
合計	35,838,760	221,785	47,107

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は101,161百万円あります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	118	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	94,412	97,119	2,707
	社債	214,532	221,133	6,601
	小計	2,860,058	2,918,588	58,530
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	320,098	319,472	△626
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	320,098	319,472	△626
合計		3,180,157	3,238,060	57,903

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,913	56,459	△5,454
関連会社株式	48,135	40,118	△8,017
合計	110,049	96,578	△13,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,916,225
関連会社株式	113,339
その他	39,283
合計	2,068,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,540,810	1,022,677	518,132
	債券	13,073,015	12,949,951	123,064
	国債	10,445,963	10,386,251	59,712
	地方債	87,363	86,468	895
	社債	2,539,688	2,477,231	62,456
	その他	2,303,357	2,205,683	97,674
	小計	16,917,183	16,178,313	738,870
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	770,518	917,191	△146,672
	債券	3,156,305	3,163,224	△6,918
	国債	2,768,488	2,770,265	△1,777
	地方債	39,429	39,489	△59
	社債	348,387	353,470	△5,082
	その他	2,230,439	2,294,340	△63,901
	小計	6,157,263	6,374,756	△217,493
合計		23,074,447	22,553,069	521,377

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	222,015
その他	324,612
合計	546,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同改正会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」中の社債が46,708百万円、株式が1,217百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,714百万円増加し、「有価証券」中のその他の証券が604百万円、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,178百万円、「貸倒引当金」が29,909百万円減少しております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	104,493	50,663	372
債券	18,912,417	26,886	6,111
国債	18,345,946	24,860	5,897
地方債	170,653	452	80
社債	395,817	1,573	134
その他	12,023,022	61,309	21,584
合計	31,039,933	138,859	28,069

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は32,792百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,875	8,833	42	42	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,240	9,178	62	157	△95

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係（平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,594,210	2,040,616	△13,041	△13,041
	買建	33,760,323	2,057,236	12,148	12,148
	金利オプション				
	売建	16,628	—	△1	△1
買建	420,747	—	△12	△12	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	136,280,145	103,703,037	3,361,673	3,361,673
	受取変動・支払固定	136,704,523	102,099,757	△3,256,670	△3,256,670
	受取変動・支払変動	16,788,171	11,589,872	313	313
	金利スワップション				
	売建	2,857,049	1,955,903	△66,672	△66,672
	買建	2,637,731	1,953,755	61,034	61,034
	キャップ				
	売建	430,992	357,668	△325	△325
	買建	329,608	312,136	2,366	2,366
フロアー					
売建	106,583	52,440	△1,950	△1,950	
買建	35,755	29,555	1,192	1,192	
合計			100,054	100,054	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,402,443	10,924,912	△203,279	161,030
	通貨スワップション				
	売建	711,681	672,001	△23,439	△23,439
	買建	948,904	695,468	38,789	38,789
	為替予約	25,330,234	1,738,231	87,939	87,939
	通貨オプション				
	売建	2,446,156	1,522,465	△185,834	△185,834
	買建	2,311,549	1,411,646	302,417	302,417
合計			16,591	380,901	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	68,084	—	△1,172	△1,172
	買建	46,212	—	283	283
	株式指数オプション				
売建	6,200	—	△203	△203	
買建	4,456	—	116	116	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	352	352
買建	17,000	17,000	△352	△352	
合計				△976	△976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,194,517	—	△1,515	△1,515
	買建	1,096,803	—	563	563
	債券先物オプション				
	売建	29,100	—	27	27
買建	58,800	—	△31	△31	
合計				△955	△955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	4,566	—	19	19
	買建	5,573	—	△24	△24
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	176,888	157,737	△51,939	△51,939
	変動価格受取・固定価格支払	124,426	106,897	93,724	93,724
	商品オプション				
	売建	18,550	14,871	△27	△27
	買建	7,340	6,067	250	250
合計				42,003	42,003

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	399,000	169,500	1,628	1,628
	買建	498,733	154,733	△229	△229
合計				1,398	1,398

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,080,929	1,080,929	△421
			9,861,263	—	△223
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	24,133,619	19,172,729	314,031
			12,020,489	11,407,288	△287,829
			29,916	29,416	611
	金利スワップション	売建 買建	460,983	460,899	1,085
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	2,562	2,562	410
			2,562	2,562	△410
	フロアー	売建 買建	—	—	—
7,850			7,850	0	
合計					27,253

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	2,776,330	1,882,407	338,351
合計					338,351

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			21,521	11,078	△623
					△623

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係（平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,376,806	1,429,658	△26,880	△26,880
	買建	32,153,620	1,234,295	30,349	30,349
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	151,729,190	114,642,293	3,648,805	3,648,805
	受取変動・支払固定	153,292,930	113,151,223	△3,524,638	△3,524,638
	受取変動・支払変動	18,286,754	13,822,698	△6,125	△6,125
	金利スワップション				
	売建	2,307,185	1,726,710	△51,288	△51,288
	買建	2,175,096	1,956,636	54,246	54,246
	キャップ				
	売建	395,215	367,715	246	246
	買建	270,744	249,814	688	688
フロアー					
	売建	120,461	104,961	△2,019	△2,019
	買建	60,240	34,292	1,211	1,211
合計				124,596	124,596

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,802,697	12,436,006	△57,381	103,075
	通貨スワップション				
	売建	812,380	787,350	△14,820	△14,820
	買建	962,113	861,923	30,552	30,552
	為替予約	23,903,387	2,136,060	121,329	121,329
	通貨オプション				
売建	3,204,862	1,947,586	△200,521	△200,521	
買建	3,174,966	1,831,557	271,717	271,717	
合計				150,875	311,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	50,022	—	△965	△965
	買建	35,685	—	951	951
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	88	88
	買建	17,000	17,000	△88	△88
合計				△14	△14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,307,397	—	5,752	5,752
	買建	1,198,007	—	△6,662	△6,662
	債券先物オプション				
	売建	8,652	—	5	5
	買建	209,652	—	256	256
店頭	債券店頭オプション				
	売建	270,000	—	△247	△247
	買建	270,000	—	262	262
合計				△633	△633

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	11,998	—	△160	△160
	買建	12,235	—	154	154
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	205,706	194,241	△48,109	△48,109
	変動価格受取・固定価格支払	165,054	154,717	100,295	100,295
	商品オプション				
	売建	22,674	16,019	△198	△198
	買建	18,295	9,027	1,769	1,769
合計			53,750	53,750	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	426,000	383,000	719	719
	買建	521,567	476,567	1,521	1,521
合計				2,240	2,240

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		687,343	372,196	△126
	買建		15,799,182	—	1,862
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		22,887,812	18,420,089	320,110
	受取変動・支払固定		10,369,303	8,982,932	△295,192
	受取変動・支払変動		59,833	29,833	1,278
	金利スワップオプション				
	売建		470,930	460,558	△605
	買建		751	—	△1
	キャップ				
	売建		—	—	—
買建		600	—	0	
フロアー					
売建		171	—	△0	
買建		7,850	7,850	0	
合計				27,325	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	2,058,317	1,849,783	163,796
合計					163,796

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			9,534	9,534	△276
合計					△276

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。